



平成28年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年10月30日

上場取引所 東

上場会社名 日本ケミファ株式会社

コード番号 4539 URL <http://www.chemiphar.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山口 一城

問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員 (氏名) 安本 昌秀

TEL 03-3863-1211

四半期報告書提出予定日 平成27年11月13日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第2四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第2四半期	17,428	△0.3	1,344	△21.8	1,312	△21.9	878	△16.0
27年3月期第2四半期	17,472	13.1	1,719	3.6	1,680	4.9	1,045	1.0

(注) 包括利益 28年3月期第2四半期 824百万円 (△30.8%) 27年3月期第2四半期 1,192百万円 (0.2%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円銭	円銭
28年3月期第2四半期	22.26	22.24
27年3月期第2四半期	26.12	26.10

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
28年3月期第2四半期	41,925	15,758	36.8	394.95
27年3月期	41,428	15,626	37.7	390.01

(参考) 自己資本 28年3月期第2四半期 15,447百万円 27年3月期 15,620百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭
27年3月期	—	0.00	—	10.00	10.00
28年3月期	—	0.00	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	10.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
通期	36,600	4.2	2,800	△14.8	2,700	△16.1	1,700	△10.5	42.46

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有

新規 1社 (社名) Nippon Chemiphar Vietnam Joint Venture Co., Ltd.、除外 1社 (社名)

(注) 詳細は、【添付資料】P.3「当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動」をご覧ください。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、【添付資料】P.3「会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

28年3月期2Q	42,614,205 株	27年3月期	42,614,205 株
----------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数

28年3月期2Q	3,500,803 株	27年3月期	2,562,918 株
----------	-------------	--------	-------------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

28年3月期2Q	39,484,865 株	27年3月期2Q	40,033,906 株
----------	--------------	----------	--------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。

実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

なお、上記業績予想に関する事項は、【添付資料】P.3「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法)

決算補足説明資料は当社ホームページに掲載いたします。また、平成27年11月11日(水)に機関投資家、証券アナリスト向けに決算説明会を開催する予定です。説明会で配布した資料等につきましては、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する情報	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記).....	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記).....	9
(セグメント情報等).....	9
(5) 重要な後発事象	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、消費税増税後の個人消費の落ち込みの影響が尾を引く中で、中国など新興国経済の減速の影響もあり、アベノミクス後の回復の動きが一服している状況にあります。

医薬品業界においては、本年6月の「経済財政運営と改革の基本方針2015」(以下、「骨太の方針」)で、ジェネリック医薬品の新たな数量シェア目標として「平成29年央に70%以上とするとともに、平成30年度から平成32年度末までの間のなるべく早い時期に80%以上とする」ことが閣議決定されました。一方、国民負担や財政負担軽減の観点から価格算定ルールの見直しを検討することが盛り込まれたことから、各製薬メーカーにはジェネリック医薬品の需要増に対する生産能力の強化とともに今後一層の経営の効率化が求められることとなります。

このような環境下で、当社グループは「信頼できるジェネリック医薬品」の普及に貢献するべく、新薬メーカーとして培ってきた「安心と安全」への取り組みをベースとして、ジェネリック医薬品の高品質維持と安定供給確保、並びに生産性及び効率性の向上への取り組みをより一層推し進めてまいりました。

(医薬品事業)

医薬品事業のうちジェネリック医薬品については、前期に引き続きDPC病院を中心とした需要拡大を取り込み、自社販売は前年同期比10.4%の増収となった一方、同業他社向けの導出売上は前年上期に受注が集中した反動を受け前年同期比60.3%の減収となり、受託を含めたジェネリック医薬品売上高は14,623百万円(前年同期比2.0%増)となりました。また主力品については、ジェネリック医薬品への置換などにより、前年同期比13.3%の減収となりました。

これらの結果、医薬品事業全体の売上高は16,901百万円(前年同期比1.0%減)、営業利益は1,329百万円(前年同期比22.3%減)となりました。

(その他)

主に受託試験事業、ヘルスケア事業及び不動産賃貸事業である「その他」の事業の業績は、前期受注が堅調に推移したことなどから、売上高は527百万円(前年同期比34.0%増)となり、営業利益は14百万円(前年同期比52.5%増)となりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は17,428百万円(前年同期比0.3%減)、営業利益は1,344百万円(前年同期比21.8%減)、経常利益は1,312百万円(前年同期比21.9%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は878百万円(前年同期比16.0%減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

1)資産

流動資産は前連結会計年度末に比べて1,238百万円増加し、26,083百万円となりました。これは、主に長期預金からの振替による現金及び預金の増加、並びに、受取手形及び売掛金の増加によるものです。

固定資産は前連結会計年度末に比べて740百万円減少し、15,842百万円となりました。これは、主に長期預金の現金及び預金への振替によるものです。

この結果、総資産は前連結会計年度末に比べて497百万円増加し、41,925百万円となりました。

2)負債

流動負債は前連結会計年度末に比べて353百万円増加し、14,292百万円となりました。これは、法人税等の支払があったものの、1年内返済予定長期借入金が増加したことによるものです。

固定負債は前連結会計年度末に比べて11百万円増加し、11,874百万円となりました。

この結果、負債合計は前連結会計年度末に比べて364百万円増加し、26,166百万円となりました。

3)純資産

純資産合計は前連結会計年度末に比べて132百万円増加し、15,758百万円となりました。これは、主に親会社株主に帰属する四半期純利益の計上があった一方で、自己株式を取得したことによるものです。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における連結ベースの現金及び現金同等物は、営業活動により193百万円増加いたしました。また投資活動においては267百万円の減少、財務活動においては224百万円の増加となりました。

この結果、当第2四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物(以下、「資金」という)は5,942百万円(前年同期比10.6%増)となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において、営業活動による資金は売上債権の増加及び法人税等の支払があったものの、主に税金等調整前四半期純利益の計上により、193百万円の増加(前年同期は208百万円の増加)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において、投資活動による資金は主に固定資産の取得により、267百万円の減少(前年同期は1,001百万円の減少)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において、財務活動による資金は長期借入金の返済及び自己株式の取得並びに配当金の支払があったものの、主に長期借入金の調達により、224百万円の増加(前年同期は602百万円の増加)となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

現時点におきましては、平成27年5月11日に公表した業績予想を変更しておりません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する情報

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

日本薬品工業株式会社がNippon Chemiphar Vietnam Joint Venture Co., Ltd.を設立したことに伴い、同社を連結子会社しております。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下、「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下、「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下、「事業分離等会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

当第2四半期連結累計期間の四半期連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載する方法に変更しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当第2四半期連結累計期間において四半期連結財務諸表に与える影響額ははありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,880	6,696
受取手形及び売掛金	12,798	13,742
商品及び製品	3,367	3,152
仕掛品	861	670
原材料及び貯蔵品	1,094	959
繰延税金資産	700	667
その他	143	194
貸倒引当金	△1	-
流動資産合計	24,844	26,083
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	4,799	4,695
機械装置及び運搬具(純額)	2,160	1,979
工具、器具及び備品(純額)	259	248
土地	5,460	5,460
リース資産(純額)	260	233
建設仮勘定	1	49
有形固定資産合計	12,941	12,665
無形固定資産		
のれん	21	-
リース資産	38	29
ソフトウェア	17	19
電話加入権	20	20
無形固定資産合計	97	68
投資その他の資産		
投資有価証券	2,428	2,347
長期貸付金	3	2
長期前払費用	24	335
敷金及び保証金	97	96
繰延税金資産	5	30
その他	1,041	353
貸倒引当金	△57	△57
投資その他の資産合計	3,544	3,108
固定資産合計	16,583	15,842
繰延資産		
社債発行費	0	-
繰延資産合計	0	-
資産合計	41,428	41,925

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,974	1,458
電子記録債務	2,036	4,406
短期借入金	476	680
1年内償還予定の社債	95	-
1年内返済予定の長期借入金	2,523	3,613
リース債務	143	138
未払金	166	69
未払法人税等	752	335
未払消費税等	547	193
未払費用	2,335	2,408
預り金	66	73
返品調整引当金	3	2
販売促進引当金	442	439
その他	374	472
流動負債合計	13,939	14,292
固定負債		
長期借入金	9,411	9,509
リース債務	261	215
役員退職慰労引当金	374	358
退職給付に係る負債	544	463
受入敷金保証金	9	9
繰延税金負債	28	85
再評価に係る繰延税金負債	1,234	1,231
固定負債合計	11,862	11,874
負債合計	25,801	26,166
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,304	4,304
資本剰余金	1,298	1,297
利益剰余金	7,526	8,000
自己株式	△985	△1,577
株主資本合計	12,144	12,025
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	829	770
繰延ヘッジ損益	0	-
土地再評価差額金	2,526	2,529
為替換算調整勘定	-	0
退職給付に係る調整累計額	119	121
その他の包括利益累計額合計	3,476	3,422
新株予約権	6	6
非支配株主持分	-	304
純資産合計	15,626	15,758
負債純資産合計	41,428	41,925

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
売上高	17,472	17,428
売上原価	9,119	9,305
売上総利益	8,353	8,123
返品調整引当金戻入額	1	0
差引売上総利益	8,354	8,123
販売費及び一般管理費	6,635	6,779
営業利益	1,719	1,344
営業外収益		
受取利息	0	8
受取配当金	27	25
固定資産賃貸料	8	8
持分法による投資利益	7	7
保険配当金	3	-
その他	21	10
営業外収益合計	69	61
営業外費用		
支払利息	81	75
支払手数料	5	4
その他	20	13
営業外費用合計	108	92
経常利益	1,680	1,312
特別利益		
新株予約権戻入益	4	-
特別利益合計	4	-
税金等調整前四半期純利益	1,685	1,312
法人税、住民税及び事業税	656	339
法人税等調整額	△16	95
法人税等合計	640	434
四半期純利益	1,045	878
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	-	△0
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,045	878

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
四半期純利益	1,045	878
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	148	△58
繰延ヘッジ損益	-	△0
土地再評価差額金	-	3
為替換算調整勘定	-	0
退職給付に係る調整額	△1	2
その他の包括利益合計	147	△53
四半期包括利益	1,192	824
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,192	824
非支配株主に係る四半期包括利益	-	△0

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,685	1,312
減価償却費	536	573
社債発行費償却	1	0
のれん償却額	86	21
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△3	△1
販売促進引当金の増減額 (△は減少)	65	△2
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	15	△15
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△64	△78
受取利息及び受取配当金	△28	△34
支払利息	81	75
手形売却損	5	2
固定資産除却損	8	5
新株予約権戻入益	△4	-
売上債権の増減額 (△は増加)	△807	△944
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△392	541
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	51	△51
仕入債務の増減額 (△は減少)	△502	△146
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△49	109
未払消費税等の増減額 (△は減少)	228	△351
長期前払費用の増減額 (△は増加)	4	△11
その他	△5	△2
小計	915	1,002
利息及び配当金の受取額	31	38
利息の支払額	△84	△75
法人税等の支払額	△652	△771
営業活動によるキャッシュ・フロー	208	193
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△66	△61
定期預金の払戻による収入	114	96
固定資産の取得による支出	△1,036	△286
投資有価証券の取得による支出	△2	△2
貸付金の回収による収入	1	0
差入保証金の回収による収入	1	2
その他の支出	△8	△11
その他	△4	△5
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,001	△267
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	140	204
長期借入れによる収入	2,750	2,400
長期借入金の返済による支出	△1,673	△1,211
社債の償還による支出	△135	△95
自己株式の取得による支出	△2	△600
配当金の支払額	△402	△403
その他	△73	△68
財務活動によるキャッシュ・フロー	602	224
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△190	150
現金及び現金同等物の期首残高	5,563	5,791
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,373	5,942

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

当社は、平成27年5月22日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項について決議し、自己株式の取得を実施いたしました。主にこの結果により、当第2四半期連結累計期間において自己株式が592百万円増加し、当第2四半期連結会計期間末における自己株式は1,577百万円となっております。

(セグメント情報等)

前第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

1) 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント	その他 (注)1	合計	調整額	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	医薬品事業				
売上高					
外部顧客に対する売上高	17,079	393	17,472	—	17,472
セグメント間の内部売上高又は振替高	7	13	20	△ 20	—
計	17,086	406	17,493	△ 20	17,472
セグメント利益	1,710	9	1,719	—	1,719

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、安全性試験の受託等、ヘルスケア事業及び不動産賃貸事業を含んでおります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調に整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

1) 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント	その他 (注)1	合計	調整額	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	医薬品事業				
売上高					
外部顧客に対する売上高	16,901	527	17,428	—	17,428
セグメント間の内部売上高又は振替高	11	57	68	△ 68	—
計	16,912	584	17,497	△ 68	17,428
セグメント利益	1,329	14	1,344	—	1,344

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、安全性試験の受託等、ヘルスケア事業及び不動産賃貸事業を含んでおります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(5) 重要な後発事象

当第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

(持分追加取得による完全孫会社化)

当社完全子会社の日本薬品工業株式会社は、平成27年10月19日にM. S. T Pharm Co Ltd (以下、MST社)との合弁会社であるNippon Chemiphar Vietnam Joint Venture Co., Ltd.の持分を追加取得し、完全孫会社といたしました。

1) 取引の概要

① 結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合当事企業の名称: Nippon Chemiphar Vietnam Joint Venture Co., Ltd.

事業の内容: 医薬品の製造

② 企業結合日

平成27年10月19日

③ 企業結合の法的形式

現金を対価とする持分取得

④結合後企業の名称

Nippon Chemiphar Vietnam Co., Ltd.

⑤その他取引の概要に関する事項

当社はグループ全体の生産能力の増強及び製造コストの削減を図るため、ベトナムの現地製薬会社である MST 社との間で合弁事業開始に向けて準備を続けて参りましたが、さらなる意思決定と事業展開の迅速化を図るために MST 社持分の追加取得を行ったものであります。

2)実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」に基づき、共通支配下の取引等のうち、非支配株主との取引として処理する予定です。

3)持分の追加取得に関する事項

取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価：現金 2,465 千 US\$ (295 百万円)

取得原価 : 2,465 千 US\$ (295 百万円)